

## 弊社投資信託の基準価額下落について

10月16日(木)、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して大きく変動しましたので、ご報告いたします。

## ファンドの状況

ファンド名	10月16日 基準価額	10月15日 基準価額	騰落率 (前日比)	騰落率 (前月末比)
YMRみずほ日本株ファンド(ジェネラル)	4,494円	4,921円	-8.7%	-21.7%
YMRみずほ日本株ファンド(エクセレント)	4,844円	5,322円	-9.0%	-20.3%
YMRみずほ日本株ファンド(ラージキャップ)	4,634円	5,092円	-9.0%	-21.5%
YMRみずほ日本株ファンド(ロープライス)	4,547円	4,925円	-7.7%	-21.2%
YMRみずほ日本株ファンド(グロース)	4,843円	5,336円	-9.2%	-21.1%
YMRみずほ日本株ファンド(ピュアグロース)	4,501円	4,937円	-8.8%	-20.6%
YMRみずほ日本株ファンド(インカム)	4,947円	5,338円	-7.3%	-20.2%
YMRみずほ日本株ファンド(バリュースelect)	5,049円	5,615円	-10.1%	-19.9%

前日の米国株式市場が史上2番目の大幅下落となったことや、世界経済の減速懸念から、日本の株式市場は下落いたしました。15日の米国株式市場は、9月の小売売上高が市場予想を下回ったことや地区連銀報告で景気冷え込みが広がっている内容を受け、S&P500は前日比▲90.17ポイント安の907.84となりました。16日の日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が前日比▲90.99ポイント安(▲9.5%)の864.52となり、弊社ファンドについても上表のとおり下落しました。

日本の株式市場の大幅下落は、信用収縮による実体経済の悪化懸念の高まりと海外株式市場が大幅下落したことが主な要因と考えております。日本株市場を取巻く環境については以下のとおりと考えており、足元の動向に留意した運用を行ってまいります。

欧米の金融危機に対しては、各国の金融機関への大規模な資本注入と緩和的な金融政策により、極度の不安は後退しつつあります。一方、実体経済では、原油など原材料価格の高騰による影響は収まりつつありますが、個人消費の伸び悩みや新興国の成長率鈍化が懸念されます。足元の企業業績に対する懸念は高まっておりますが、アジアなど新興国の成長に伴うインフラ需要や消費拡大、高効率・省エネルギー製品の世界的需要拡大が中期的に期待され日本企業の成長機会は多いと考えます。

弊社といたしましては、引続きボトムアップのプロセスを忠実にを行い、社会に貢献しながら中期的に利益拡大を図る企業を発掘・投資することにより、ファンドの成長を図っていきたく思います。

## (参考)主要株価指数等

指数	10月16日	10月15日	騰落率 (前日比)	騰落率 (前月末比)
東証株価指数(TOPIX)	864.52	955.51	-9.5%	-20.5%
日経平均株価	8,458.45	9,547.47	-11.4%	-24.9%
東証2部株価指数	1,977.55	2,051.71	-3.6%	-15.7%
日経ジャスダック指数	1,078.30	1,106.31	-2.5%	-15.8%
米国:S&P500種指数	907.84 (10/15)	998.01 (10/14)	-9.0%	-22.2%
為替相場 USD/円	100.2	101.4	-1.2%	-3.9%

ご留意事項については次のページをご参照下さい。

## ご留意事項

- 投資信託は、株式及び公社債等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、預金保険の対象ではありません。投資信託を第一種金融商品取引業者以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。
- 過去の運用成績は将来の運用結果を保証するものではありません。
- 投資信託の取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

本資料は、投資信託及び証券投資一般に関する情報提供を目的としてYMRが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、記載された情報を使用することにより被った損害を補償するものではありません。



株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ



Yuki Management & Research Co.,Ltd.

株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第413号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会